

テレワークとまちづくり - 米国の事例から 第一回

テレワークとまちづくりの関係

河井容子

テレワークとまちづくりが、なぜ結びつくのか

テレワークの一般的な定義は「テレコミュニケーション技術を利用した、場所に捉われない働き方」¹である。労働の場所と、その成果である商品やサービスが消費される場所が完全に切り離された働き方を指す。つまりテレワークは労働と生産のシステムだから、これまでビジネスや人事管理の問題だと捉えられてきた。

だが私はこれを、国土のあり方や、まちづくりと強く密着した要素だと考えている。なぜか。それはテレワークが、大都市への一極集中を改善する力を持っているからである。



東日本大震災において私達は、災害が直接地震や津波に襲われた地域を超え、いわば国土規模へと広がるのを目の当たりにした。この拡大は、大都市に機能が集中するという一極集中型の構造によるものである。生産する場の都心、生活の場の郊外、都心と郊外に人的経済的資源を送り込む一方の地方という三者の固定された役割分担がなされてきたことが、三者のどれかに問題が起きたときに、国全体の機能が減速するという事態につながった²。

一極集中の構造を改善するには、まず人口と生産機能（職）とが広範囲に分散され、更にそれらが地域に自然な形で定着し持続する仕組みが必要だ。テレワークは、この分散と定着に大きく貢献する。それが15年間テレワーク研究を続けたあとの確信であり、この連載を始めること

の動機となった。本稿では、まずテレワーカーの増加と多様化の様子を示し、つぎにテレワークが一極集中をどのように改善するかを概観する。

増えるテレワーカーとその多様性

テレワーク人口が、世界中で確実に増加しつつある。日本のテレワーク率³は、は、2002年から2011年の間に、6.1%から19.7%に上昇し、テレワーカー数は490万人に達した⁴（国土交通省2012）。米国では、2002年に約2000万人だったテレワーカーが、2010年には2620万人となり（WorldatWork 2011）、これも労働人口の約2割である。イギリスではテレワーク率が10年でほぼ倍増し、2007年には8.9%（Parker 2012）となった。EUでは国ごとの格差があるが、平均では2005年に男性9.54%、女性6.89%のテレワーク率である（European Foundation 2007）。

テレワーカーというと、会社員が在宅で仕事をする様子のみを思い浮かべがちだが、実際にはもっと多様である。雇用形態をみると、雇用員だけでなく、自営や請負で働く人々がいる。働く場所も、在宅だけでなく、サテライトオフィス、さらにオフィスでも自宅でもない場所で働く人々がいて、モバイル（移動型）テレワーカーと呼ばれる（図1-1）。

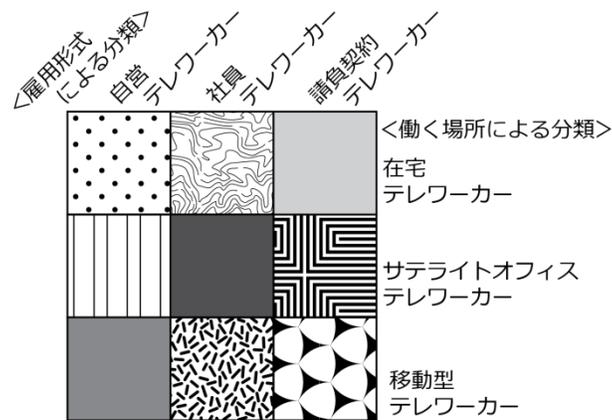


図 1-1. テレワーカーの類型

多様なのは働き方だけではない。米国の典型的テレワーカーとは『35～44才で、既婚の白人男性、大学卒、平均以上の年収で専門職、管理職、または販売職』（Davis & Polonko 2001）だと言われてきた。確かに、この像にあてはまるテレワーカーが一番多い（約30%）には違いない。しかし統計をきちんとみると、男女差は10%にしかすぎず、テレワーカー全体の半数は大学を出ておらず、40%が結婚しておらず、約25%が事務補助職である。従って、テレワーカーには真の典型像などなく、多様な社会階層の人々が、この働き方をしつつある。

この増加と多様化の理由については、次回に述べる。しかしテレワークが、すでに決して珍しい働き方ではなく、しかもどんな人でもテレワークをする可能性があるという認識は、まちづくりとの関係を考えるにあたって、大切なことである。

テレワークは、どうやって一極集中を変えるのか

テレワークは、生産と生活の距離を自由にする。それにより、都心は生産の場だけではなくなり、郊外は生活の場だけではなくなる。地方はそれぞれ望む役割を獲得できる。つまり一極集中の基本図式を根本からくつがえす力を秘めている。具体的には、テレワークは以下の三つの方向から、この図式を変えていく。

まず第一に、テレワークは人口と生産の分布を変える。テレワークにより、住む場所と働く場所は同じ、または近接し、都心からの通勤距離圏内に住む必然性はなくなる。テレワークが誕生した当初は、人は都心からより離れた郊外に住むようになり、都市圏の拡大（スプロール）がおこるといった誤った予測をされがちであった。しかし20年後の今、テレワークによって都市圏拡大が起こっている証拠はない。

そのかわりに観察されるのは、通勤距離にしばらないことで、本来人々が抱いていた居住地選択における志向性が、浮き彫りになる兆候である。例えば米国では、在宅ワーク者の居住地分布が、通勤者のそれに比べて、米国人が元来もつ“人種や収入が自分に良く似た人達の近くに住みたがる”志向性をより明快に示す。日本では、テレワーク率一位は山梨県であり、二位は東京だが、三位は沖縄である。これだけの人が、山梨や沖縄に移住したのではないだろうが、テレワークによって山梨や沖縄に住み続けられたのだと言えるのではないか。テレワーカーは、自分が本当に住みたかった場所に、職住両方の機能を、移しつつあるのであり、従って人口と生産とは、各人の志向性にしがたって、都心・郊外・地方にバラバラに分散していくだろう。

第二にテレワークは、インフラを、地方へと牽引する大切な道具である。テレワークは、情報を運ぶICTインフラ（DSLや光ファイバー等の回線）と、人や物を運ぶ交通インフラ（鉄道や道路網）の二つと強い関わりを持つ。テレワークは、当初予測されたように総交通量を削減はしない。しかし人々の交通パターンを変えることで、交通需要を郊外や地方の居住コミュニティ近辺へと移す。

またテレワークは、新しい利用需要をつくることで、低人口密度地域にもICTインフラ導入を容易にする。高速ICTインフラへの接続は、職を得て収入改善するための、必要条件である。だが人口密度が低い地域では、採算性の低さから、インフラ普及が遅れている。テレワークを含む、新しい生産活動を確実にするような計画を用意することが、地域へのインフラ投資を確実にする。テレワークは、交通とICT両方のインフラを地方へと牽引することで、場所の受容力を高めるのである。

第三にテレワークは、住宅や街の空間への積極的な介入を、人に促す。彼等は主体性をもって、時間を自由に使い、「どこで」「どの時間に」「何をするか」を自分の意志で決めている。この主体性は、生活への満足度だけでなく、居住コミュニティに対する、彼等の愛着・帰属の度合いを強める。

そして彼らは住宅と街の両方の空間を、自分仕様につくり直しつつある。たとえば彼らは職を持ち込むことで、住宅を外に開きつつあるが、それは住む箱という単機能の繰り返しだった郊外コミュニティを、より複合的なものにする。彼らのライフスタイルに対応する、新しいタイプのオフィスも、出現し始めた。さらに住宅でもオフィスでもない場所を、工夫をこらして仕事に使う様子もみられる。テレワークは、人と場所とをより密着させ、場所の柔軟性を高める。

テレワーカーの ICT を通した世界とのつながりは、彼らの浮遊性を強調する傾向を生み、既存コミュニティへの脅威だと受け取られることさえある。しかし上述のように、彼らはこれまで住みにくい、働きにくいと考えられていた場所に住み始めただけでなく、そこに交通インフラと ICT インフラを牽引し、そして住宅や街に積極的に介入して、新しい空間をつくり、コミュニティとのつながりを形成しつつあるのだ。

たとえ将来、そこに住むテレワーカーに入れ替わりがあったとしても、彼らがつくった場所の魅力や資源は、その場所に残り、長期にわたって、その場所で人口と生産活動が維持される。このようにテレワークは、人口と生産を分散し、定着させ、それによって一極集中の都市構造を改善する。

ペンギン・エンヴァイロンメンタル・デザイン： 米国コネチカット州に本拠地をおく、建築とランドスケープの設計事務所。河井容子と栗本貴哉との共同主宰。一級建築士事務所（大阪府登録）。

本文の著作権は、Penguin Environmental Design L.L.C.に属し、個人使用以外のコピー、配布を禁ずる。本文内容についての問い合わせは、info@PEDarch.com まで。

(References: 参考文献)

- 河井容子 (2015) 「未来へ歩む阪神大震災 20 年—働き方変え—一極集中脱却」産経新聞社、2015-1-15、大阪本社版夕刊、p.4
- 河井容子 (2014) 「エラブ・ツクル・ツナグ：テレワークが自由にする住み方」これからの住まいとまち（堀田祐三子、近藤民代、阪東美智子編）、51-71、朝倉書店
- 国土交通省 (2012) 『平成 23 年度テレワーク人口実態調査：調査結果の概要』国土交通省
- Davis, Donald & Polonko, Karen (2001) *Telework in the United States: Telework America Survey*. International Telework Association
- European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions (2007) *Place of work and working conditions*. European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions
- Parker, Jane. Telework in the United Kingdom. in European Industry Relations Observatory [database online]. [cited 04/16 2012]. Available from <http://www.eurofound.europa.eu/eiro/2007/11/articles/uk0711039i.htm> (accessed April 16, 2012).
- Worldatwork (2011). *Telework 2011: A Worldatwork special report*. Scottsdale, AZ: Worldatwork

¹ 国際テレワーク協会 (International Telework Association) による。同協会は、2005 年に WorkAtWork に統合。

² 一極集中の弊害は、災害時の脆弱性だけではないが、それは別の機会に議論する。

³ ここでは、15 歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合

⁴ この統計では、在宅テレワーカーのみ